

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (令和元年度第四四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計85件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.2%	7 (7)	100.0% (100.0%)
建設業	33	38.8%	29 (30)	87.9% (90.9%)
卸売業	6	7.1%	4 (4)	66.7% (66.7%)
小売業	19	22.4%	15 (15)	78.9% (78.9%)
サービス業	20	23.5%	16 (18)	80.0% (90.0%)
合計	85	100.0%	71 (74)	83.5% (87.1%)

※（ ）内は前回調査時（令和元年10月～12月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和2年3月、令和2年1月～3月期実績と令和2年4月～6月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動しますが、0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 2年1月～3月期			来期見通し 2年4月～6月期	
	今期の水準 2年1月～3月期	前期比 元年10月～12月期に比べ	前年同期比 31年1月～3月期に比べ	今期比 2年1月～3月期に比べ	前年同期比 31年4月～元年6月期に比べ
	製造業	▲71.4 (▲42.9)	▲85.7 (0.0)	▲85.7 (▲28.6)	▲85.7 (▲14.3)
建設業	▲17.2 (▲10.0)	▲17.3 (▲3.4)	▲17.3 (▲3.4)	▲37.9 (▲30.0)	▲31.0 (▲30.0)
卸売業	▲100.0 (0.0)	▲100.0 (▲50.0)	▲100.0 (▲100.0)	▲75.0 (▲75.0)	▲100.0 (▲75.0)
小売業	▲60.0 (▲40.0)	▲53.3 (▲20.0)	▲66.7 (▲46.7)	▲66.6 (▲40.0)	▲66.7 (▲26.6)
サービス業	▲43.8 (5.6)	▲43.8 (▲5.6)	▲50.0 (▲5.5)	▲18.8 (▲27.7)	▲62.5 (▲16.7)
全業種	▲42.2 (▲14.8)	▲42.3 (▲9.5)	▲46.5 (▲20.3)	▲46.5 (▲32.4)	▲54.9 (▲29.7)

※ () 内は前回調査（令和元年10月～12月期）時の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和2年1月～3月）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲42.2ポイント（前期差27.4ポイント減）となり、調査開始以来マイナスの値の最大値を更新した。消費税が10%と引き上げになったことはもとより、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響を、大きく感じていると思われる。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、全ての業種でマイナスの値を更新した。特に卸売業においては▲100.0ポイント（前期差100.0ポイント減）と限界値に達し、小売業については▲60.0ポイント（前期差20.0ポイント減）と、調査開始以来8期連続のマイナスとなった。

前期（令和元年10月～12月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲42.3ポイント（前期差32.8ポイント減）となり、消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減の影響に、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が、更なる追い打ちをかけた状況だ。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、製造業で▲85.7ポイント（前期差85.7ポイント減）と大きく後退し、卸売業においては▲100.0ポイント（前期差50.0ポイント減）と限界値に達している。

前年同期（平成31年1月～3月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲46.5ポイント（前期差26.2ポイント減）となり、業種別でも全業種でマイナスとなった。卸売業については▲100.0ポイント（前期差なし）と、2期連続期で限界値に達している。

② 来期の見通し

今期（令和2年1月～3月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲46.5ポイント（前期差14.1ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、3期連続で全業種マイナスとなった。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が来期（令和2年4月～6月期）も続く見通している企業が非常に多いと予想される。

前年同期（平成31年4月～令和元年6月）比は、全業種D I値で▲54.9ポイント（前期差25.2ポイント減）となり、こちらもマイナスの値の最大値を更新した。

業種別でも、2期連続で全業種マイナスとなっている。

(2) 売上額D I

	今期結果 2年1月～3月期		来期見通し 2年4月～6月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	元年10月～12月期に比べ	31年1月～3月期に比べ	31年4月～元年6月期に比べ
製造業	▲85.7 (14.3)	▲85.7 (14.3)	▲85.7 (▲14.3)
建設業	▲17.3 (▲6.7)	▲17.2 (▲13.3)	▲27.6 (▲40.0)
卸売業	▲100.0 (▲75.0)	▲100.0 (▲100.0)	▲100.0 (▲75.0)
小売業	▲80.0 (0.0)	▲73.3 (▲46.6)	▲80.0 (▲33.4)
サービス業	▲43.8 (▲16.7)	▲43.7 (▲16.6)	▲56.2 (▲22.2)
全業種	▲47.8 (▲9.5)	▲46.4 (▲23.0)	▲55.0 (▲33.8)

※（ ）内は前回調査時（令和元年10月～12月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和元年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲47.8ポイント（前期差38.3ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、全ての業種でマイナスとなったのは、調査開始後平成31年1月～3月期以来2回目となる。製造業で▲85.7ポイント（前期差100.0ポイント減）、小売業で▲80.0ポイント（前期差80.0ポイント減）と大きく後退し、卸売業については▲100.0ポイント（前期差25.0ポイント減）と限界値に達している。

前年同期（平成31年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲46.4ポイント（前期差23.4ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。これで7期連続のマイナスとなっている。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、全ての業種でマイナスとなったのは、調査開始以来初めてとなる。製造業で▲85.7ポイント（前期差100.0ポイント減）と大きく後退し、卸売業については▲100.0ポイント（前期差なし）と限界値に達している。

② 来期の見通し

前年同期（平成31年4月～令和元年6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲55.0ポイント（前期差21.2ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。これで6期連続のマイナスとなっている。

業種別でも全ての業種でマイナスとなり、全ての業種でマイナスとなったのは2期連続となる。製造業で▲85.7ポイント（前期差71.4ポイント減）と大きく後退し、卸売業については▲100.0ポイント（前期差25.0ポイント減）と限界値に達している。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響で、売上の減少が続くと見通している企業が非常に多いと予想される。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 2年1月～3月期		来期見通し 2年4月～6月期
	今期の水準 2年1月～3月期	前年同期比 31年1月～3月期に比べ	前年同期比 31年4月～元年6月期に比べ
	製造業	▲71.4 (▲14.3)	▲85.7 (▲14.3)
建設業	10.4 (36.6)	▲17.3 (▲6.7)	▲41.4 (▲33.3)
卸売業	▲50.0 (25.0)	▲75.0 (▲50.0)	▲100.0 (▲50.0)
小売業	▲20.0 (13.3)	▲60.0 (▲33.3)	▲66.7 (▲33.3)
サービス業	0.0 (44.4)	▲43.7 (▲5.6)	▲56.2 (▲22.2)
全業種	▲9.8 (28.3)	▲42.2 (▲14.9)	▲57.8 (▲29.7)

※（ ）内は前回調査時（令和元年10月～12月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和2年1月～3月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で▲9.8ポイント（前期差38.1ポイント減）となり、調査開始以来初めてマイナスとなった。

業種別では、製造業で▲71.4ポイント（前期差57.1ポイント減）、卸売業で▲50.0ポイント（前期差75.0ポイント減）、小売業▲20.0ポイント（前期差33.3ポイント減）とマイナスとなり、全業種で前回調査時より後退したのは初めてとなる。

前年同期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲42.2ポイント（前期差27.3ポイント減）となり、これで5期連続のマイナスとなった。

業種別でも、2期連続で全ての業種でマイナスとなり、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響で売上が減少しているが、「人件費の増加」等固定費の増加が利益に影響を及ぼしているものと思われる。小売業については、これで8期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（平成31年4月～令和元年6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲57.8ポイント（前期差28.1ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新し、8期連続のマイナスとなった。

業種別でも全ての業種でマイナスとなり、3期連続の全業種マイナスとなった。製造業で▲85.7ポイント（前期差71.4ポイント減）と大きく後退し、卸売業については▲100.0ポイント（前期差50.0ポイント減）と限界値に達している。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響で、利益の減少が続くと見通している企業が非常に多いと予想される。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 2年1月～3月期		来期見通し 2年4月～6月期
	前期比 元年10月～12月期に比べ	前年同期比 31年1月～3月期に比べ	前年同期比 31年4月～元年6月期に比べ
	製造業	▲42.9 (0.0)	▲42.9 (0.0)
建設業	0.0 (10.0)	▲6.9 (10.0)	▲17.3 (▲10.0)
卸売業	▲50.0 (0.0)	▲50.0 (0.0)	▲75.0 (0.0)
小売業	▲40.0 (▲20.0)	▲40.0 (▲26.7)	▲46.7 (▲26.7)
サービス業	▲25.0 (5.5)	▲6.3 (11.1)	▲50.0 (0.0)
全業種	▲21.2 (1.3)	▲19.8 (1.1)	▲39.4 (▲13.5)

※（ ）内は前回調査時（令和元年10月～12月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和元年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲21.2ポイント（前期差20.9ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。

業種別では、建設業を除きマイナスとなり、全業種で前回調査時より後退したのは初めてとなる。小売業のマイナスは6期連続となった。

前年同期（平成31年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲19.8ポイント（前期差5.5ポイント増）となり、マイナスの値の最大値を更新した。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、全ての業種でマイナスとなったのは初めてとなる。

一方、小売業は▲26.7ポイント（前期差9.1ポイント減）とマイナスとなり、小売業のマイナスは6期連続となった。

② 来期の見通し

前年同期（平成31年4月～令和元6月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲39.4ポイント（前期差25.9ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。

業種別でも、全ての業種でマイナスとなり、全ての業種でマイナスとなったのは初めてとなる。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響で、資金繰りが厳しくなると見通している企業が非常に多いと予想される。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 2年1月～3月期		来期見通し 2年4月～6月期
	今期の水準 2年1月～3月期	前年同期比 31年1月～3月期に比べ	前年同期比 31年4月～元年6月期に比べ
	製造業	▲28.6 (▲42.9)	▲42.8 (▲57.1)
建設業	▲69.0 (▲83.3)	▲13.8 (▲6.6)	▲17.3 (▲10.0)
卸売業	25.0 (0.0)	▲50.0 (▲50.0)	▲50.0 (▲25.0)
小売業	▲33.3 (▲46.7)	▲33.3 (▲33.3)	▲20.0 (▲26.6)
サービス業	▲25.0 (▲38.8)	0.0 (▲5.6)	▲12.5 (▲11.1)
全業種	▲42.3 (▲56.7)	▲19.8 (▲18.9)	▲19.7 (▲18.9)

※（ ）内は前回調査時（令和元年10月～12月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和2年1月～3月）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲42.3ポイント（前期差14.4ポイント増）となり、調査開始以来8期連続のマイナスとなった。

業種別では、卸売業で25.0ポイント（前期差25.0ポイント増）となり、調査開始以来初めてプラスとなった。一方、建設業・小売業・サービス業については8期連続のマイナスである。

前年同期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲19.8ポイント（前期差0.97ポイント減）となり、あまり変化は見られない。

業種別では、製造業で8期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

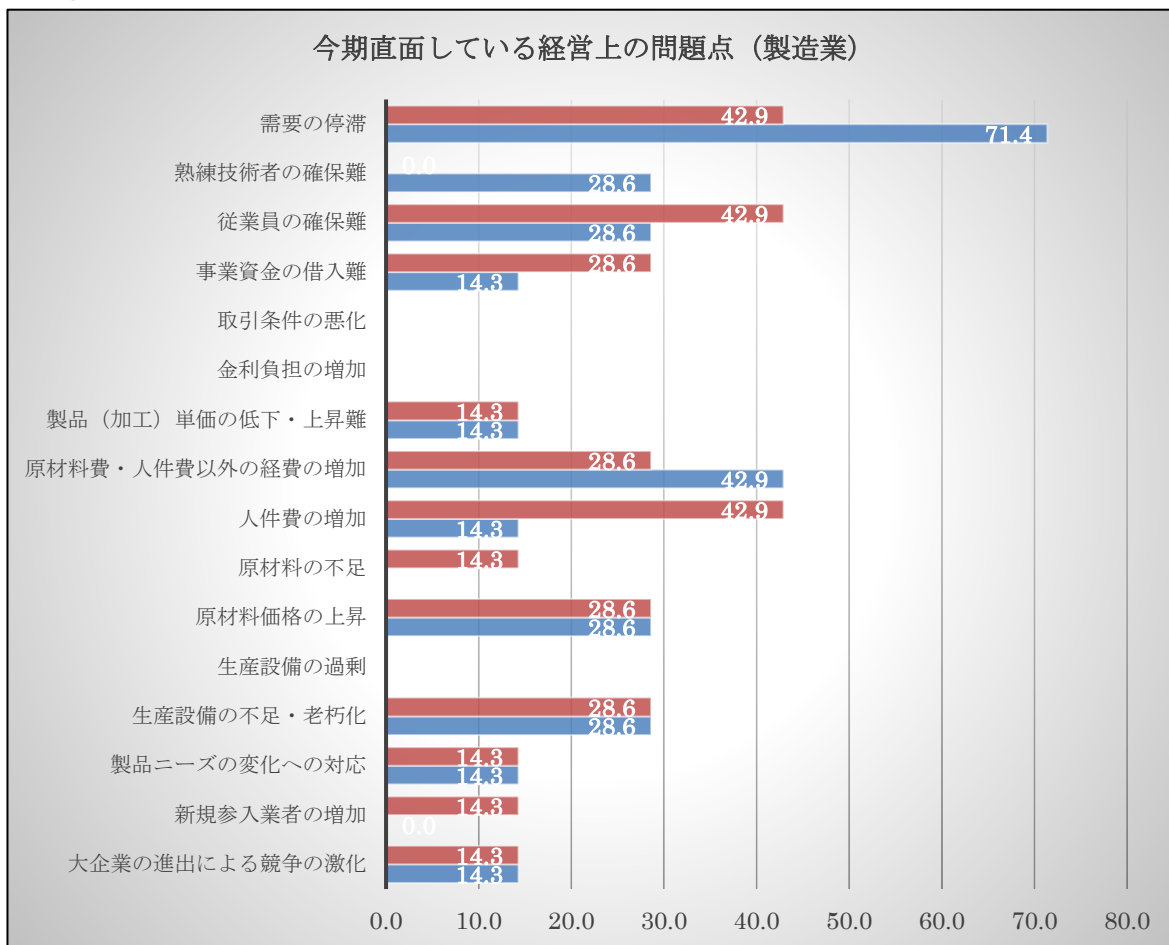
前年同期（平成31年4月～令和元年6月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲19.7ポイント（前期差0.8ポイント減）となり、調査開始以来8期連続のマイナスとなった。

業種別では、全ての業種でマイナスとなり、全業種マイナスとなったのは3期連続となる。

調査の結果からは、いまだ人手不足の状況が続いていると思われるが、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう人員整理等、雇用情勢については注視が必要と思われる。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業

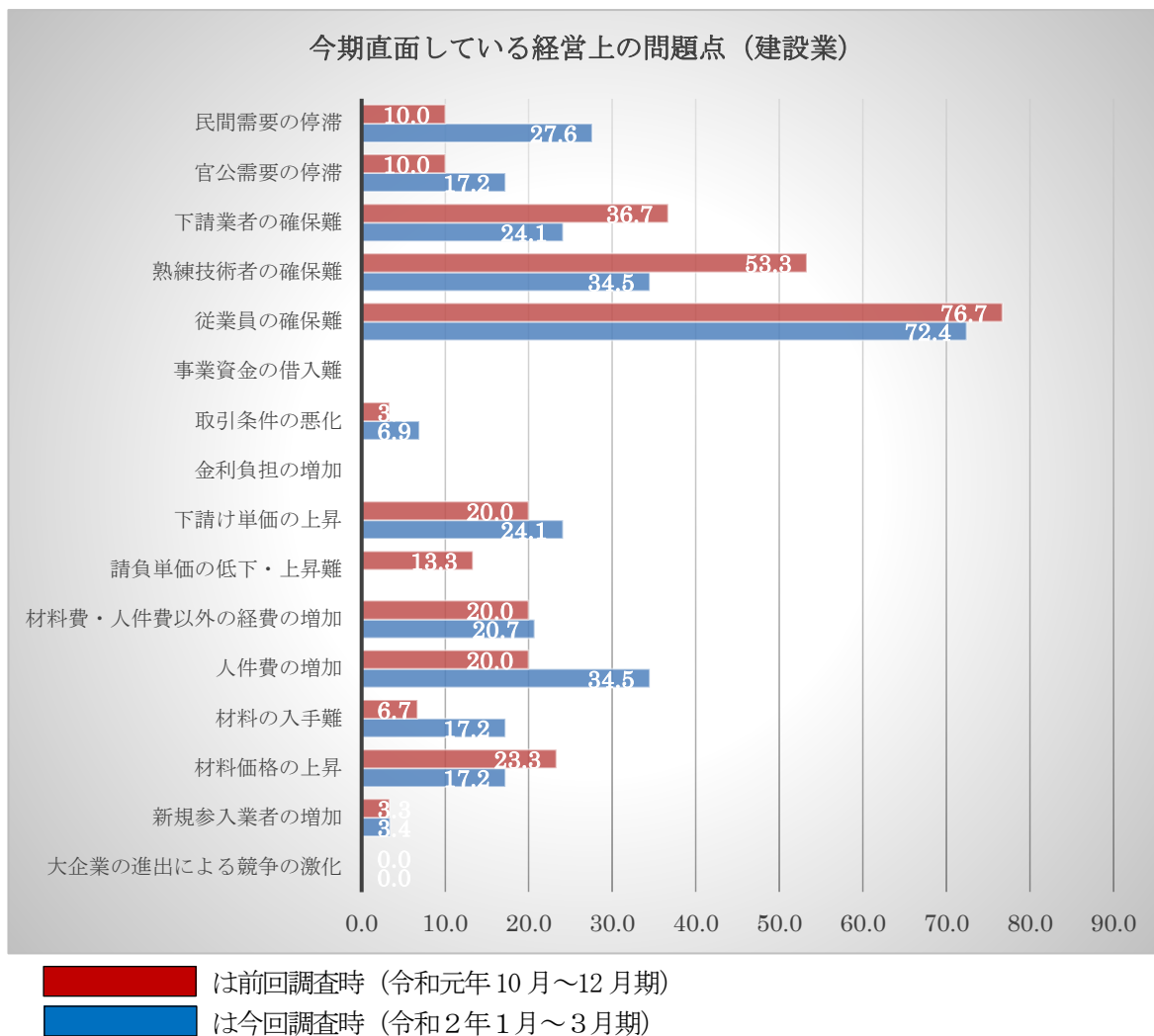


は前回調査時（令和元年10月～12月期）
 は今回調査時（令和2年1月～3月期）

今期の製造業における経営上の問題点は、「需要の停滞」71.4%（前期差28.5%増）が最も高く、「原材料費・人件費以外の経費の増加」42.9%（前期差14.3%増）、「熟練技術者の確保難」（前期差28.6%増）・「従業員の確保難」（前期差14.3%減）・「原材料価格の上昇」（前期差なし）・「生産設備の不足・老朽化」（前期差なし）28.6%と続いた。

前回調査時（令和元年10月～12月期）も「需要の停滞」が最も高かったが、前回の要因は消費税率の引上げで、今回は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響しているものと思われる。

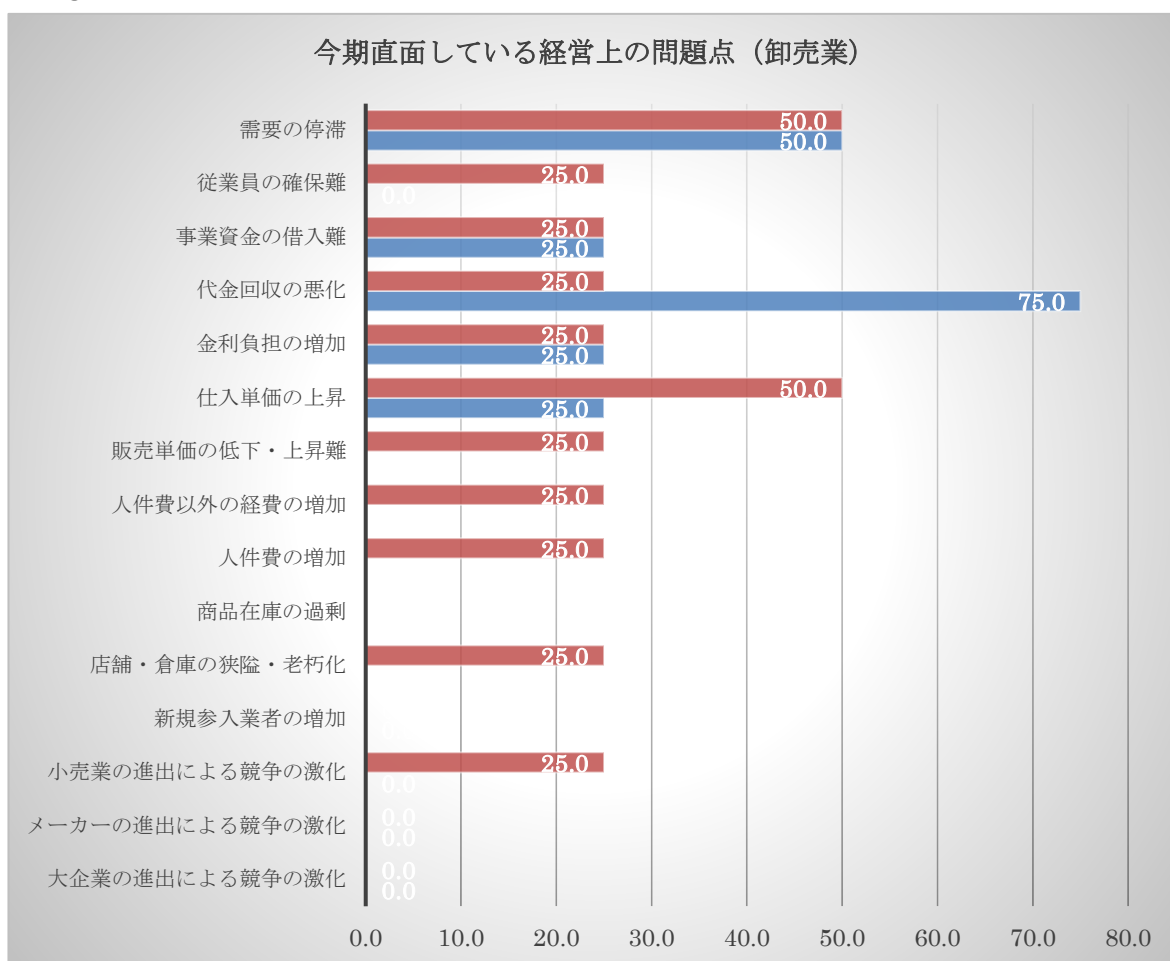
② 建設業



今期の建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」72.4%（前期差4.3%増）が最も高く、「熟練技術者の確保難」（前期差18.8%減）・「人件費の増加」（前期差14.5%増）34.5%と続いた。

前回調査時（令和元年10月～12月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「熟練技術者の確保難」も高かった。これらについては、8期連続で上位にあがっており、いまだ人手不足の状況が続いていると思われる。

③ 卸売業



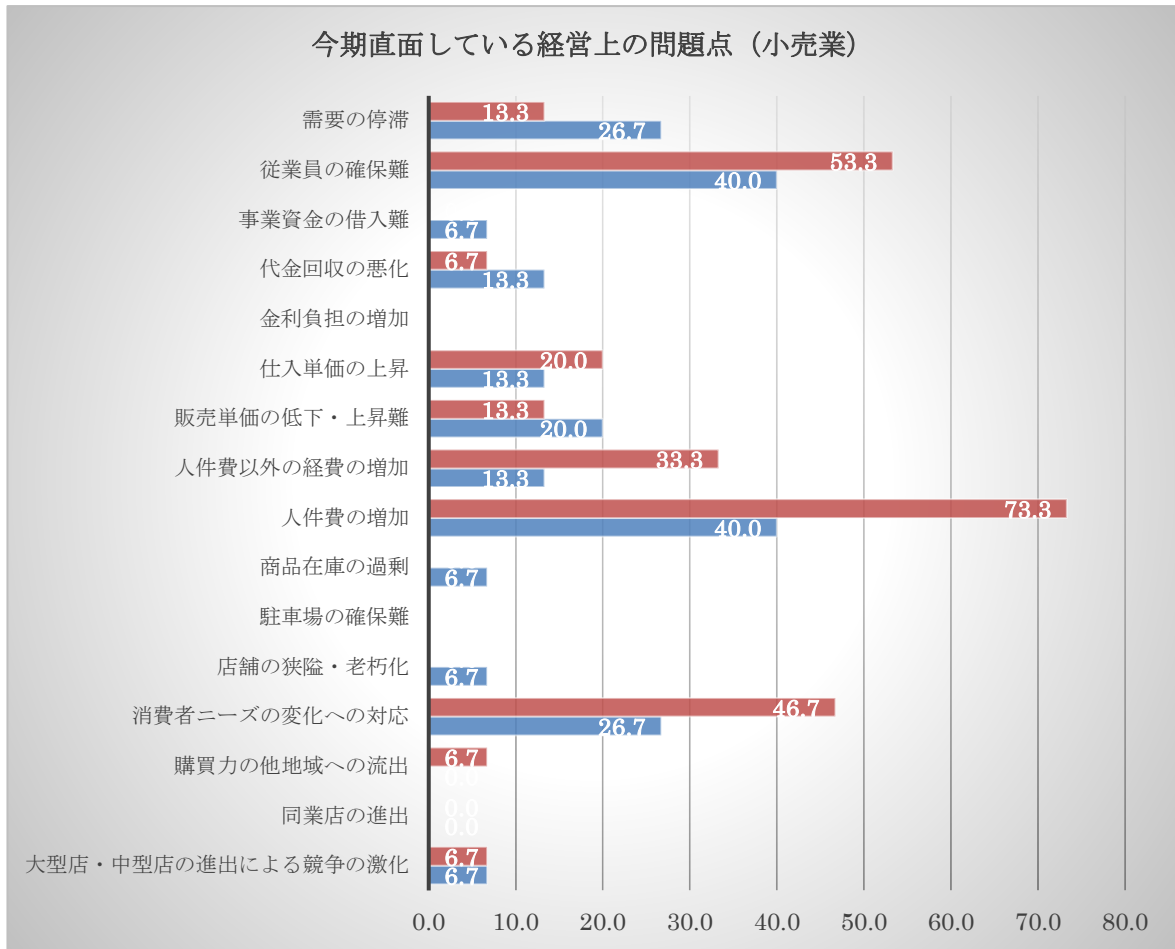
■ は前回調査時（令和元年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和2年1月～3月期）

今期の卸売業における経営上の問題点は、「代金回収の悪化」75.0%（前期差50.0%増）が最も高く、「需要の停滞」50.0%（前期差なし）、「事業資金の借入難」（前期差なし）・「金利負担の増加」（前期差なし）・「仕入単価の上昇」（前期差25.0%減）25.0%と続いた。前回調査時（令和元年10月～12月期）も「需要の停滞」は高かったが、前回の要因は消費税率の引上げで、今回は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響しているものと思われる。

一方、「代金回収の悪化」が調査開始以来初めて最上位に上がり、「仕入単価の上昇」については8期連続で上位にあがっている。

④ 小売業



■ は前回調査時（令和元年10月～12月期）

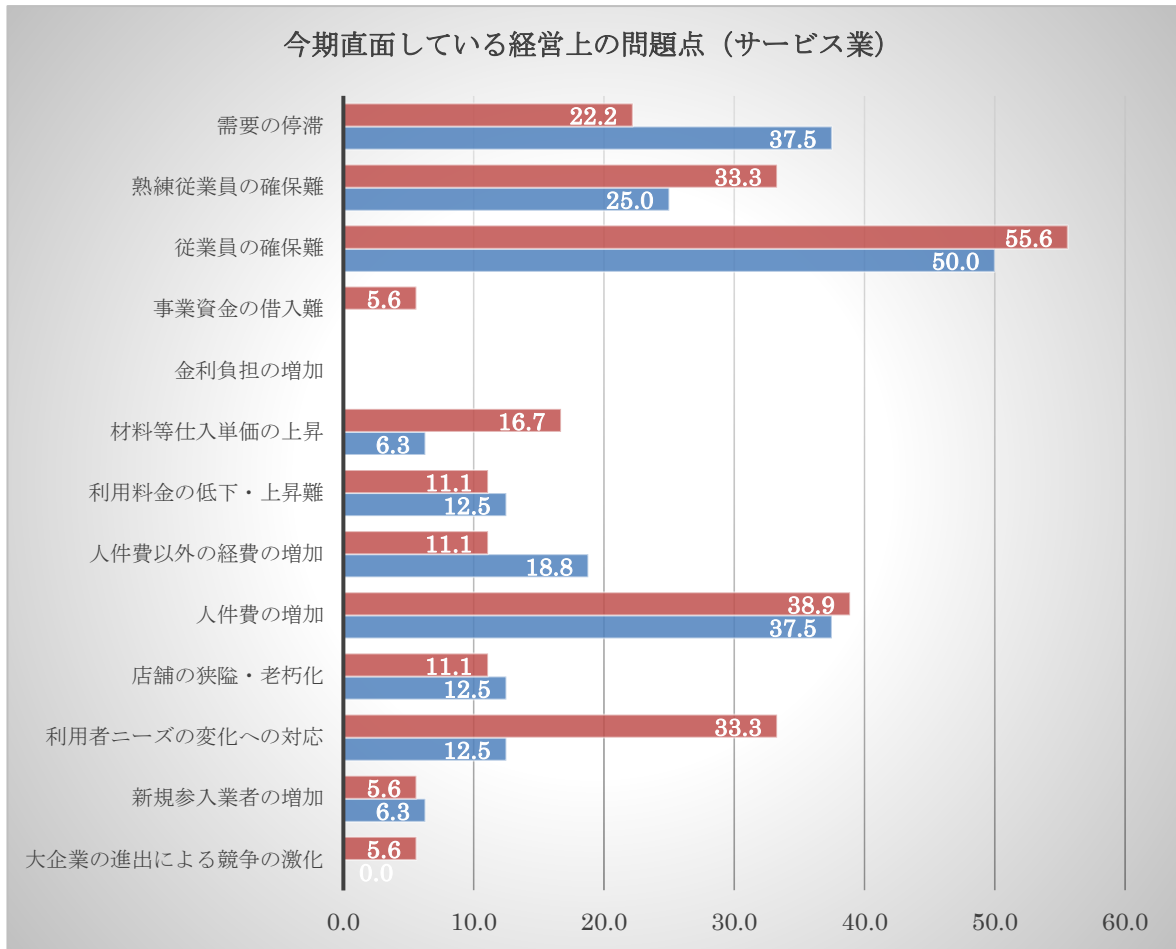
■ は今回調査時（令和2年1月～3月期）

今期の小売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」（前期差13.3%減）・「人件費の増加」（前期差33.3%減）40.0%が最も高く、「需要の停滞」（前期差13.4%増）・「消費者ニーズの変化への対応」（前期差20.0%減）26.7%と続いた。

前回調査時（令和元年10月～12月期）も、「従業員の確保難」・「人件費の増加」は高く、ともに8期連続で上位にあがっており、「消費者ニーズの変化への対応」は4期連続で上位にあがっている。

また、今回「需要の停滞」が上位にあがっているが、その要因は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響しているものと思われる。

⑤ サービス業



■ は前回調査時（令和元年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和2年1月～3月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」50.0%（前期差5.6%減）が最も高く、「需要の停滞」（前期差15.3%増）・「人件費の増加」（前期差1.4%減）37.5%と続いた。

前回調査時（令和元年10月～12月期）も、「従業員の確保難」が最も高く8期連続で最上位にあがり、「人件費の増加」については7期連続で上位にあがっている。

また、今回「需要の停滞」が上位にあがっているが、その要因は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響しているものと思われる。

DI時系列表

1. 業況判断DI

(1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 28.6	14.3	0.0	▲ 16.6	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 42.9	▲ 71.4
	建設業	16.1	13.8	26.7	9.4	▲ 6.7	▲ 3.5	▲ 10.0	▲ 17.2
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 20.0	▲ 35.3	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 5.9	▲ 40.0	▲ 60.0
	サービス業	15.8	▲ 11.1	5.6	0.0	23.5	11.1	5.6	▲ 43.8
	全業種	0.0	▲ 2.7	1.3	0.0	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 42.2
前期比	製造業	▲ 28.6	▲ 14.3	0.0	▲ 83.3	▲ 57.1	▲ 50.0	0.0	▲ 85.7
	建設業	12.9	10.4	6.6	9.4	▲ 13.4	6.9	▲ 3.4	▲ 17.3
	卸売業	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	40.0	50.0	▲ 50.0	▲ 100.0
	小売業	6.2	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 23.5	▲ 5.9	0.0	▲ 20.0	▲ 53.3
	サービス業	21.0	▲ 5.5	5.6	▲ 5.5	23.5	5.6	▲ 5.6	▲ 43.8
	全業種	6.4	0.0	0.0	▲ 11.5	▲ 4.0	2.7	▲ 9.5	▲ 42.3
前年同期比	製造業	▲ 28.6	14.3	14.3	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 28.6	▲ 85.7
	建設業	25.8	▲ 3.5	6.6	▲ 6.3	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 17.3
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 17.7	▲ 46.7	▲ 66.7
	サービス業	0.0	▲ 11.1	11.1	5.5	17.6	0.0	▲ 5.5	▲ 50.0
	全業種	0.0	▲ 8.1	1.3	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 10.8	▲ 20.3	▲ 46.5

(2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
今期比	製造業	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 85.7
	建設業	12.9	24.1	▲ 3.3	▲ 12.5	10.0	▲ 6.9	▲ 30.0	▲ 37.9
	卸売業	20.0	0.0	▲ 40.0	20.0	40.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	6.3	6.7	▲ 29.4	0.0	5.9	▲ 5.9	▲ 40.0	▲ 66.6
	サービス業	10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	33.3	0.0	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 18.8
	全業種	9.0	8.1	▲ 15.6	▲ 1.2	6.6	▲ 20.2	▲ 32.4	▲ 46.5
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 83.3	▲ 42.9	▲ 85.7
	建設業	12.9	10.3	16.7	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 6.9	▲ 30.0	▲ 31.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 18.7	▲ 26.6	▲ 35.3	▲ 23.5	0.0	▲ 23.5	▲ 26.6	▲ 66.7
	サービス業	15.8	16.6	0.0	11.1	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 62.5
	全業種	1.3	2.7	▲ 2.6	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 18.9	▲ 29.7	▲ 54.9

2. 売上額DI

(1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
前期比	製造業	▲ 57.1	14.3	▲ 28.6	▲ 83.3	▲ 71.4	▲ 66.7	14.3	▲ 85.7
	建設業	6.4	13.8	13.3	▲ 3.1	▲ 10.0	13.8	▲ 6.7	▲ 17.3
	卸売業	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	20.0	50.0	▲ 75.0	▲ 100.0
	小売業	12.5	▲ 6.7	▲ 11.8	▲ 41.2	▲ 5.9	▲ 11.8	0.0	▲ 80.0
	サービス業	31.6	0.0	11.1	▲ 22.2	41.2	0.0	▲ 16.7	▲ 43.8
	全業種	5.1	6.7	1.3	▲ 24.3	▲ 1.3	0.0	▲ 9.5	▲ 47.8
前年同期比	製造業	▲ 14.3	14.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 71.4	▲ 83.3	14.3	▲ 85.7
	建設業	19.3	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 25.0	▲ 26.7	13.8	▲ 13.3	▲ 17.2
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 12.5	0.0	▲ 17.6	▲ 35.3	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 46.6	▲ 73.3
	サービス業	▲ 5.3	▲ 16.6	11.1	16.6	17.6	0.0	▲ 16.6	▲ 43.7
	全業種	1.3	▲ 8.1	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 19.7	▲ 6.7	▲ 23.0	▲ 46.4

(2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	▲ 14.3	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 85.7
	建設業	3.3	0.0	10.0	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 40.0	▲ 27.6
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 60.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 29.4	5.9	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 80.0
	サービス業	15.8	16.6	0.0	11.1	0.0	5.5	▲ 22.2	▲ 56.2
	全業種	▲ 1.3	0.0	▲ 5.2	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 22.9	▲ 33.8	▲ 55.0

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 14.3	▲ 28.6	28.6	▲ 16.6	▲ 42.9	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 71.4
	建設業	22.6	▲ 24.2	50.0	28.1	▲ 3.3	27.6	36.6	10.4
	卸売業	20.0	40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	75.0	25.0	▲ 50.0
	小売業	25.0	20.0	23.6	47.1	47.0	29.5	13.3	▲ 20.0
	サービス業	52.6	44.4	27.7	27.8	47.1	38.8	44.4	0.0
	全業種	26.9	5.4	32.5	24.4	15.8	28.3	28.3	▲ 9.8
前年同期比	製造業	▲ 14.3	0.0	28.6	▲ 16.6	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 85.7
	建設業	12.9	▲ 6.9	0.0	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 17.3
	卸売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	25.0	▲ 50.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 33.3	▲ 60.0
	サービス業	10.6	▲ 11.1	11.1	11.1	5.8	5.5	▲ 5.6	▲ 43.7
	全業種	0.0	▲ 10.8	1.3	▲ 12.8	▲ 13.1	▲ 5.4	▲ 14.9	▲ 42.2

(2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
前年同期比	製造業	0.0	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 85.7	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 85.7
	建設業	0.0	3.5	6.7	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 33.3	▲ 41.1
	卸売業	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 23.5	▲ 11.7	0.0	▲ 17.6	▲ 33.3	▲ 66.7
	サービス業	10.5	5.5	▲ 5.6	0.0	5.8	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 56.2
	全業種	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 17.9	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 29.7	▲ 57.8

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
前期比	製造業	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9
	建設業	12.9	13.8	6.7	0.0	6.7	3.4	10.0	0.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	20.0	40.0	50.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 12.5	6.7	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 40.0
	サービス業	21.0	0.0	11.1	0.0	29.4	5.5	5.5	▲ 25.0
	全業種	2.5	5.4	▲ 2.6	▲ 5.1	6.6	▲ 1.4	1.3	▲ 21.2
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9
	建設業	25.8	13.8	20.0	6.3	0.0	3.4	10.0	▲ 6.9
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	25.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	0.0	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 26.7	▲ 40.0
	サービス業	0.0	▲ 11.1	5.5	0.0	17.6	0.0	11.1	▲ 6.3
	全業種	7.7	0.0	5.2	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 4.1	1.1	▲ 19.8

(2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
前年同期比	製造業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 71.4
	建設業	6.5	17.3	16.7	▲ 3.2	3.3	▲ 6.9	▲ 10.0	▲ 17.3
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0
	小売業	0.0	▲ 13.3	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 26.7	▲ 46.7
	サービス業	10.5	0.0	5.6	11.1	5.9	0.0	0.0	▲ 50.0
	全業種	3.9	2.7	2.6	▲ 5.1	▲ 7.9	▲ 13.5	▲ 13.5	▲ 39.4

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 16.6	0.0	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 28.6
	建設業	▲ 54.8	▲ 62.1	▲ 70.0	▲ 71.9	▲ 70.0	▲ 69.0	▲ 83.3	▲ 69.0
	卸売業	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	0.0	0.0	25.0
	小売業	▲ 56.3	▲ 33.3	▲ 70.6	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 58.8	▲ 46.7	▲ 33.3
	サービス業	▲ 57.9	▲ 44.4	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 29.4	▲ 33.3	▲ 38.8	▲ 25.0
	全業種	▲ 53.8	▲ 51.4	▲ 59.7	▲ 48.8	▲ 47.4	▲ 51.4	▲ 56.7	▲ 42.3
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 57.1	▲ 42.8
	建設業	3.2	3.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 13.8
	卸売業	20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.0	0.0	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 33.3	▲ 33.3
	サービス業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 27.8	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 16.6	▲ 5.6	0.0
	全業種	▲ 9.0	▲ 6.7	▲ 15.6	▲ 15.4	▲ 15.8	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 19.8

(2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 42.9	0.0	▲ 42.9	▲ 50.0	0.0	▲ 16.7	▲ 57.1	▲ 28.6
	建設業	3.2	3.4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 10.0	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 17.3
	卸売業	20.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 35.3	0.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 26.6	▲ 20.0
	サービス業	5.2	▲ 5.6	0.0	0.0	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 12.5
	全業種	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 18.9	▲ 19.7

今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	H30.4-6	H30.7-9	H30.10-12	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3
需要の停滞	42.9	28.6	0.0	50.0	42.9	33.3	42.9	71.4
熟練技術者の確保難	0.0	14.3	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	28.6
従業員の確保難	42.9	57.1	42.9	50.0	57.1	16.7	42.9	28.6
事業資金の借入難	14.3	0.0	14.3	16.7	28.6	16.7	28.6	14.3
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
原材料費・人件費以外の経費の増加	28.6	42.9	28.6	50.0	57.1	0.0	28.6	42.9
人件費の増加	71.4	42.9	57.1	16.7	57.1	66.7	42.9	14.3
原材料の不足	14.3	14.3	28.6	16.7	42.9	16.7	14.3	0.0
原材料価格の上昇	42.9	71.4	71.4	50.0	71.4	83.3	28.6	28.6
生産設備の過剰	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	57.1	28.6	57.1	50.0	42.9	16.7	28.6	28.6
製品ニーズの変化への対応	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
大企業の進出による競争の激化	28.6	28.6	14.3	16.7	0.0	0.0	14.3	14.3

2. 建設業

	H30.4-6	H30.7-9	H30.10-12	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3
民間需要の停滞	9.7	10.3	6.7	9.4	13.3	6.9	10.0	27.6
官公需要の停滞	32.3	20.7	10.0	9.4	16.7	24.1	10.0	17.2
下請業者の確保難	38.7	48.3	56.7	40.6	36.7	48.3	36.7	24.1
熟練技術者の確保難	45.2	55.2	73.3	43.8	36.7	37.9	53.3	34.5
従業員の確保難	61.3	44.8	70.0	56.3	53.3	65.5	76.7	72.4
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	6.5	0.0	0.0	0.0	3.3	6.9	3.3	6.9
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
下請け単価の上昇	16.1	17.2	13.3	28.1	30.0	20.7	20.0	24.1
請負単価の低下・上昇難	16.1	10.3	10.0	18.8	3.3	3.4	13.3	0.0
材料費・人件費以外の経費の増加	6.5	17.2	10.0	18.8	13.3	20.7	20.0	20.7
人件費の増加	25.8	27.6	13.3	40.6	30.0	31.0	20.0	34.5
材料の入手難	0.0	3.4	3.4	3.1	3.3	6.9	6.7	17.2
材料価格の上昇	29.0	44.8	26.7	25.0	36.7	13.8	23.3	17.2
新規参入業者の増加	3.2	0.0	0.0	3.1	3.3	0.0	3.3	3.4
大企業の進出による競争の激化	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 卸売業

	H30.4-6	H30.7-9	H30.10-12	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3
需要の停滞	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	25.0	50.0	50.0
従業員の確保難	40.0	80.0	60.0	80.0	40.0	50.0	25.0	0.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	25.0	25.0
代金回収の悪化	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	25.0	25.0	75.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
仕入単価の上昇	60.0	60.0	60.0	80.0	40.0	75.0	50.0	25.0
販売単価の低下・上昇難	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	50.0	25.0	0.0
人件費以外の経費の増加	0.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0	25.0	0.0
人件費の増加	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	25.0	0.0
商品在庫の過剰	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	25.0	25.0	0.0
新規参入業者の増加	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	25.0	25.0	0.0
メーカーの進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0

4. 小売業

	H30.4-6	H30.7-9	H30.10-12	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3
需要の停滞	18.8	40.0	29.4	17.6	47.1	29.4	13.3	26.7
従業員の確保難	43.8	46.7	76.5	35.3	58.8	52.9	53.3	40.0
事業資金の借入難	0.0	6.7	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	6.7
代金回収の悪化	0.0	6.7	5.9	5.9	5.9	5.9	6.7	13.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	43.8	40.0	23.5	35.3	23.5	5.9	20.0	13.3
販売単価の低下・上昇難	18.8	20.0	17.6	35.3	29.4	17.6	13.3	20.0
人件費以外の経費の増加	25.0	20.0	17.6	5.9	11.8	35.3	33.3	13.3
人件費の増加	56.3	53.3	47.1	47.1	35.3	47.1	73.3	40.0
商品在庫の過剰	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	6.3	6.7	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	6.7
消費者ニーズの変化への対応	12.5	20.0	23.5	17.6	35.3	41.2	46.7	26.7
購買力の他地域への流出	6.3	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	6.7	0.0
同業店の進出	6.3	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.3	13.3	5.9	5.9	5.9	5.9	6.7	6.7

5. サービス業

	H30.4-6	H30.7-9	H30.10-12	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3
需要の停滞	21.1	16.7	16.7	33.3	23.5	22.2	22.2	37.5
熟練従業員の確保難	47.4	44.4	27.8	22.2	29.4	27.8	33.3	25.0
従業員の確保難	73.7	61.1	50.0	55.6	58.8	44.4	55.6	50.0
事業資金の借入難	5.3	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	26.3	16.7	0.0	16.7	17.6	11.1	16.7	6.3
利用料金の低下・上昇難	10.5	16.7	5.6	22.2	17.6	11.1	11.1	12.5
人件費以外の経費の増加	21.1	27.8	38.9	22.2	5.9	22.2	11.1	18.8
人件費の増加	15.8	61.1	38.9	50.0	35.3	44.4	38.9	37.5
店舗の狭隘・老朽化	15.8	11.1	22.2	16.7	17.6	5.6	11.1	12.5
利用者ニーズの変化への対応	5.3	11.1	16.7	11.1	23.5	27.8	33.3	12.5
新規参入業者の増加	5.3	11.1	11.1	11.1	5.9	11.1	5.6	6.3
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	5.6	5.9	0.0	5.6	0.0